

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和4(2022)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
----------	------------------	-----	---------------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針			
法人の概要	<p>1 法人の事業概要 身体障害者団体に対する組織活動の推進事業、身体障害者の福祉事業、地方公共団体からの受託事業及び指定管理事業、身体障害者スポーツ及び文化活動の促進に関する事業、障害者・児に関する第2種社会福祉事業、その他この法人の目的を達成するのに必要な事業</p> <p>2 法人の設立目的 川崎市内の身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行い、身体障害者の自立更生及び社会参加と福祉向上に寄与することを目的とします。</p> <p>3 法人のミッション 全国的に身体障害者団体は、高齢化や参加者の減少という共通の課題に直面しています。一方で、川崎市には多くの流入人口があります。老若男女を問わず、障害をお持ちの方々がイベント等に参加いただくことによって、社会参加の機会を提供するとともに、団体の活動を交え、各種事業を展開することで身体障害者の福祉の向上を図るものです。</p>		
本市施策における法人の役割	<p>川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与しています。</p> <p>また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めます。</p> <p>さらに、市内に在住、在勤、在学の障害者に対して、部局の枠組みにとらわれることなく、その成長を促す取り組みを通じて市民とともに、存在意義を高めていきたいと考えます。</p>		
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
	関連する市の分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・政策1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる ・政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1-4-4 障害福祉サービスの充実 ・施策1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進 ・施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進
現状と課題	<p>1 現状 市内における身体障害者福祉の充実・発展及び障害者のニーズに対応するため、身体障害者に対する福祉事業、障害者社会参加推進事業、川崎市中部身体障害者福祉会館事業(以下「中身館」)等を実施しています。</p> <p>2 課題 課題としては、高齢化の影響が当法人にも及んでおり、会員数の減少等の事態を招いており、法人の活性化や一層の福祉の向上のためにも会員の拡大(非加盟団体・非会員障害者の取り込み)を行う必要があります。</p> <p>また流入人口が多くある川崎市においては、既存の枠組みだけでは新たなニーズに対応できなくなっている側面もあり、より効果的・効率的な事業の実施が求められています。</p> <p>経営面については、職員の資質向上により提供するサービスの質の向上を図りながら、同時に提供する各種サービスの安定化・拡充により、より収益的な経営基盤の構築を図りたいと考えており、中期的な課題として向き合い、取り組むことによって、当法人自身の成長を図っていきたいと考えます。</p>		
取組の方向性	<p>1 経営改善項目 安定的に各種サービスが提供されるように、意欲ある優秀な職員の育成に取り組み、同時に引き続きコスト意識を持ちつつ収益の改善を図り、安定的な経営となるよう努めてまいります。</p> <p>2 連携・活用項目 障害者スポーツに関しては障害者や市民が持てる能力を発揮できる環境や機会の提供に努め、生活訓練においては広報周知や会場確保などに努め、これらの取組を通じて広く市民に障害者スポーツや生活訓練等の機会の提供ができるよう関係機関とより一層の連携を図ってまいります。また川崎市福祉キャブ運行事業や地域相談支援センターすまいるにおける利用数や利用者満足度の向上、中身館における貸し会議室の利用向上やサークル活動の活性化、同作業室における利用の向上等に取り組み、障害者福祉や地域福祉に一層寄与できるよう取り組んでまいります。</p>		

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

- ・生活訓練等事業などの障害者の社会参加のための事業の充実
- ・障害者スポーツの更なる普及・促進のための、スポーツ大会等への参加増や障害者スポーツ協会の基盤整備
- ・福祉キャブ運行事業における顧客満足度の向上
- ・相談支援センターすまいるにおける相談体制の向上
- ・中身館管理部門における事業（貸し会議室の提供・講習会の実施等）の充実
- ・中身館作業室における利用の向上
- ・職員研修を通じた職員の資質向上や各種資格保有者の増加、及び職員が働きやすい環境整備
- ・収益事業を中心とした収益の改善

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和4 (2022)年度)	実績値 (令和4 (2022)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	障害者社会参加推進事業	生活訓練等事業への参加者数	2,030	2,500	1,907	人	c	C	II
		スポーツ大会等への参加者数	1,257	2,300	3,583	人	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	29,100 (30,046)	37,933 (38,083)	38,638 (40,195)	千円	2)	
②	身体障害者に対する福祉事業	福祉キャブの顧客満足度	94	90	100	%	a	A	I
		相談支援事業の相談件数	521	600	836	件	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	79,447 (82,953)	77,403 (81,931)	78,183 (82,133)	千円	2)	
③	中部身体障害者福祉会館指定管理事業	中身館利用者数	4,280	9,500	5,617	人	d	C	II
		作業室利用者数	3,259	3,250	3,712	人	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	27,253 (71,950)	27,253 (73,577)	27,840 (68,116)	千円	2)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和4 (2022)年度)	実績値 (令和4 (2022)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	収益性の改善	経常収支比率	101.4	99.1	103.0	%	a	A	I
		正味財産額	118,586	109,445	126,029	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和4 (2022)年度)	実績値 (令和4 (2022)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	効率性を高める業務改善	研修への参加回数	11	18	18	回	a	A	I
		サービス管理責任者等の有資格者の人数	6	6	6	人	a		

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和3(2021)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

令和4年度は、コロナ禍の影響もありつつ、必要な感染対策を講じつつ概ねの事業・イベント等を実施することができました。令和3年度の市の総括を踏まえ、感染症対策を行った上で、生活訓練等事業や障害者スポーツ大会や各種スポーツ教室、福祉キャブ運行事業、相談支援事業等の事業に取り組み、本会の使命である身体障害者の地域での自立と社会参加の支援を推進してまいりました。

また、自主財源の確保に努めるなど、経営改善を進める必要があり、令和4年度は、感染症対策及びサービスの向上に努めることで収益事業である作業室の利用向上に取り組むとともに、事務の効率化を行うことで経営改善に取り組んでまいりました。

【令和4(2022)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

令和4年度もコロナ禍による影響はありましたが、必要な感染対策を講じつつ、全般的に予定していた事業を概ね実施することができました。

具体的には、障害者社会参加推進事業においては、可能な感染対策を講じながら、感染拡大時期においても、実施時期を分散させるなど工夫して業務に取り組んだことは、評価できます。また、身体障害者に対する福祉事業・中部身体障害者福祉会館指定管理事業については、中身館利用者において、コロナ禍による引き続きの影響もあり目標値を下回ったため、さらなる地域交流に取組むなど利用者増の取組が課題となっていますが、各事業の利用者及び職員の体調管理をしっかりと把握しながら、事業所の運営継続に尽力したものと理解しています。

一方で過去の年度において、一部不適正な会計処理等が判明したこともありますので、法人運営・業務執行等の改善、不適正な事務執行の再発防止策を講じながら、今後も身体障害者福祉事業の中核として団体の育成、障害理解の啓発、地域生活支援及び社会参加推進を行うことを通じて、地域における障害者の社会参加の促進に寄与する取組を進めるとともに、利用者数の増加などによる自主財源の確保に努めつつ、安定的な経営が維持されることを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
----------	------------------	-----	---------------------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和4(2022)年度)

事業名	障害者社会参加推進事業
計画(Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が広く社会参加できるよう各種教室や訓練等を実施する生活訓練等事業及びスポーツ大会等の企画を行っています。 ・日常生活・社会生活等に関する各種教室を開催する生活訓練等事業については、障害者の高齢化等により参加者数が減少傾向にあります。 ・スポーツ大会等への参加者数については、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に増加傾向にあります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教室や訓練等を実施する生活訓練等事業では、障害者が広く参加できる教室等の企画・事業内容の充実を図ること、参加者数の水準を維持できるよう取り組んでいきます。 ・スポーツ関係においては東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とする障害者スポーツへの関心の高まりを、大会後もレガシーとして維持できるよう、スポーツ大会等のイベントの充実を図り、参加者数の維持・拡大を目指します。
具体的な取組内容	<p>生活訓練等事業やスポーツ大会等においては、日常生活上必要な訓練・指導を障害特性やニーズに応じて実施すること、効率化により経費の縮減を図りながら実施回数を増やすこと、広報・周知を効果的に行うこと(市政だより・広報紙・市ホームページの活用等)により、参加者数増などに取り組めます。</p> <p>また、事業実施にあたっては、生活訓練等事業には高齢者が多いという参加者の特徴からリモート開催が難しく、スポーツ大会等では実地で開催する必要があることなどから、通常の開催方法のイベントが多くなりますが、参加者の事前の体調管理や室内の換気、参加者の手洗い、消毒の徹底など新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することに取り組めます。</p>

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 必要な感染症対策を講じつつ、事業の実施形態についても臨機応変に対応し事業の実施に取り組めました。ろうあ者社会生活教室・日曜教室では6回全てでオンライン開催を併用、難聴者コミュニケーション教室では実施回数を増やした(R3:74回→R4:124回)、障害者作品展では出展募集の周知に力を入れる(R3:80点→R4:106点)など、取り組みを進めました。</p> <p>【指標2関連】 積極的な参加の呼び掛け(本会としての周知・広報については、事業(イベント)情報にアクセスしやすくリニューアルしたホームページの活用はもとより、市民文化局市民スポーツ室に依頼し市政だよりや市ホームページへの掲載を増やす取組、スポーツのまちかわさきフェイスブックの活用等、様々な手段で情報発信を実施)に取り組む、川崎市障害者スポーツ大会(延べ参加者数300人・R3比99人増)や障害者スポーツプログラム開催事業(延べ参加者数659人・R3比130人増)、障害者スポーツ体験(3回・1573人)等を実施しました。</p>
----------------	--

評価(Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	生活訓練等事業への参加者数	目標値	2,030	2,500	2,930	3,370	3,800	人
	説明 生活訓練等事業への参加者数	実績値						
2	スポーツ大会等への参加者数	目標値	1,257	2,300	2,630	2,970	3,300	人
	説明 スポーツ大会等への参加者数	実績値						

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1の障害者の地域での社会参加推進を図ることを目的とする生活訓練等事業では、当事者団体の意見を参考に文化的な教室や、より参加しやすい内容としての実施を計画しました。具体的には、視覚障害女性家庭生活訓練での折り紙教室(1回)、カルチャースクール・パステルアート教室(3回)などが挙げられます。その他実施回数を増やすことなどにも取り組みましたが、高齢者や基礎疾患のある方が多い等の理由からと思われるが、コロナ禍からの回復においても参加者数の回復は鈍く、目標値を上回することはできませんでした。

指標2のスポーツ関連事業では、障害のあるなしに関わらずスポーツを楽しめる環境を整えることを目指し各種イベントの実施に取り組みました。事業の特性上、従来通り実地でのイベントが前提となりましたが、必要な感染症対策を講じつつ事業実施し、市障害者スポーツ大会(前年比+99名)や障害者スポーツプログラム(前年比+130名)などの増加、令和3年度には全く実施できなかった障害者スポーツ体験(3回・1573人)の実施などが成果として挙げられます。

新しい生活様式における事業実施方法を模索してきた中で、混乱なく必要な感染症対策を講ずることができるようになりましたが、指標1は特に顕著です。なおコロナ前の水準までには実績は未だ回復しておらず、引き続き慎重に実績を積み増すべく取り組んでまいります。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 C 新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適宜感染症対策を実施したうえで、年間を通じて各種講座等を開催したなかで、指標1については、高齢者や基礎疾患のある方が多い等の理由により、目標値を達成できなかったが、指標2については、障害者スポーツ体験会を実施し、障害者スポーツに触れる機会を創出するなどして目標値を達成し、障害者スポーツへの関心の高まりに寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	37,933 (38,083)	37,933 (38,464)	37,933 (38,849)	37,933 (39,237)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値		29,100 (30,046)	38,638 (40,195)			

行政サービスコスト に対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

生活訓練等事業においては、概ね計画通りの行政サービスコストとなりました。障害者スポーツ関連事業においては、川崎市障害者スポーツ大会における新規事業の追加(ポッチャ大会)や、全国障害者スポーツ大会派遣事業での派遣人数増による委託料の増額もあり、行政サービスコストは目標値比102%となりました。

	費用対効果 「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 (2) 令和4年度は引き続きコロナ禍において事業実施することを余儀なくされるなか、高齢者や基礎疾患のある方が多い等の理由により、指標1について目標値を達成できなかったが、行政サービスコストは目標値比102%であり、川崎市障害者スポーツ大会において、ポッチャ大会を追加開催し、また、全国大会の派遣人数を増加するなど、障害者の社会参加の機会を確保すべく取り組みを進めたため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
----------	------------------	-----	---------------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和4(2022)年度)

事業名	身体障害者に対する福祉事業
計画(Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者等に福祉サービスを提供することで障害者の生活を支援しています。 ・福祉キャブについては、ここ数年、事業統合等により運行台数の増加が図られてきましたが、その分利用希望も増え、利用の競合により申し込みを受けられないことがあります。 ・相談支援センターについては、地区割変更等に係る対応が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉キャブについては、キャンセル発生時の利用調整等を行い利用に繋げることで利用率の向上を図り、また利用者の声を直にすくい上げ、利用環境の改善に常に取り組むことにより、顧客満足度の向上に取り組めます。 ・相談支援センターについては、地区割変更等にも適切に対応しながら、専門の相談員により、一人ひとりの相談者に対して、適切な助言及び支援を実施していきます。
具体的な取組内容	<p>福祉キャブについては、利用の競合により申し込みを受けられないことが多いことから利用率の劇的な向上は難しいと認識していますが、キャンセル時の利用調整等を行い、少しでも利用率の向上を図ることや、適切な受託事業者を選定する等により、顧客満足度の向上に取り組めます。また、事業実施にあたり、同時に新型コロナ対策に取り組めます。</p> <p>相談支援センターについては、担当地区の障害者やその家族等の相談に、適切に応じられるよう、またセンター利用者との継続的な関わりを維持できるよう取り組み、目標の達成を目指します。</p>

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 福祉キャブ利用者の満足度については、車内にて無記名アンケートの回収を行い、5件の回収ができました。アンケート結果としては、「満足している」と「適正」の割合が合計100%となっており、利用者は高い満足度をもって利用されていることの把握が改められました。利用者からは、「通院時の利用でとても助かっている」「運転手さんが親切」との意見が寄せられました。</p> <p>【指標2関連】 相談支援センターについては、担当地区の障害者やその家族等の相談に、適切に応じられるよう、またセンター利用者との継続的な関わりを維持できるよう取り組みました。具体的には信頼して継続的に相談してもらえるよう、最大限ワンストップでの相談対応を目標に取り組みました。</p>
----------------	---

評価(Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	福祉キャブの顧客満足度	目標値		90	90	90	90	%
	説明 車内アンケート等による満足度調査の結果	実績値	94	100				
2	相談支援事業の相談件数	目標値		600	670	730	800	件
	説明 相談支援事業の相談件数	実績値	521	836				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

福祉キャブ事業については、令和2年度からは難病患者も対象に含め、車両数も7台から8台体制として、利用者の利便性の向上を図りながら事業を実施してきました。配車時にはキャンセル発生時にキャンセル待ち登録の方に連絡するなど、利用者満足度向上と利用率向上のための調整などに取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、提供するサービスの質の向上を一定程度図れたことを、年間延べ利用件数の増加(R3:5,054件→R4:5,196件)及び利用者アンケートの結果により認識しています。今後も、適宜利用者の声を把握の上、事業の改善につなげていきます。なお、車内アンケートの回収数が低調であったことから、利用者の満足度を把握する手法について検討したいと考えています。

相談支援センターについては、担当地区の障害者やその家族等の相談に適切に応じられるよう、またセンター利用者と継続的な関わりを維持できるよう取り組み、目標の達成を図ってきました。相談件数のみならずより質の高いサービスの向上を目指し、当センターへの相談では最大限ワンストップでの相談対応に取り組み、結果として目標値の達成を果たすことができました。

 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	77,403 (81,931)	77,403 (82,751)	77,403 (83,578)	77,403 (84,414)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値		79,447 (82,953)	78,183 (82,133)			

行政サービスコスト に対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

福祉キャブ運行事業においては、概ね計画通りの行政サービスコストとなりました。相談支援事業に関する行政サービスコストについては、相談件数が年々増加し相談体制の強化が必要となる中、経験を有する職員の配置などを行った上で事務経費の縮減等に取り組みました。全体としては目標値比101%となったものの前年度実績を下回ることができました。

 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善(Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
----------	------------------	-----	---------------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和4(2022)年度)

事業名	中部身体障害者福祉会館指定管理事業
-----	-------------------

計画(Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中身館の運営を通じて、障害者の自立及び社会参加の支援を行います。 ・管理部門においては、障害者及び福祉関係者等が実施する会議、研修会のための会議室等の提供、及び地域福祉活動を進めるための行事、講習会等を実施しています。 ・作業室においては、法定福祉サービスである生活介護事業(定員15名)及び就労継続支援事業(定員10名)を実施しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・貸し会議室等の事業については、会館のアピールや地域との交流、魅力ある内容の講習会の実施等により、利用実績の向上を図ります。 ・作業室については、介助技術の向上や職員の適切な配置、受け入れ利用者数に余裕のある曜日の利用を希望する方との新規利用契約などを図り、利用実績の向上を図ります。
具体的な取組内容	<p>中身館の会館業務については、地域福祉の拠点としての役割を踏まえ、貸し会議室事業及び各種講習会の地域での広報・周知に注力します。また、貸し会議室等では、単に活動場所の提供に留まらず利用団体・サークルの活動の維持拡大へのフォローアップ等に取り組むとともに、各種講習会においては、パリスタ講座や絵手紙教室など、市民が受講したくなるような魅力ある講習会の開催に努めます。</p> <p>作業室については、相談支援事業者等と連携を図ったり、提供するサービスの質の向上を図ることなどにより、利用(者)数の増加に取り組みます。</p> <p>また新型コロナ等の感染症についても、継続して感染防止対策に取り組めます。</p>

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>中身館について、地域の中学校との連携等による地域住民へのアピールを実施し、貸し会議室等の提供では、会館職員による既利用団体へのサークル活動の維持・拡大へのフォローアップ、感染症対策や老朽化した施設設備の修繕を含む快適性の維持向上などに取り組めました。また会館主催の各種講習会においては、地域住民等へ開催講座の周知を行うとともに、講座の内容についても、手話入門などの福祉系の講習のみならず絵手紙教室やバスアート講座など市民が受講したくなるような魅力ある講座・バラエティに富んだ講座の実施に取り組めました。</p> <p>【指標2関連】</p> <p>「作業室こすぎ」運営においては、相談支援事業者等と連携を図ったり、提供するサービスの質の向上を図ることなどにより、利用(者)数の増加に取り組むとともに、令和3年度にコロナのため中止した外出プログラムの再開、利用者の作業スキルの向上や余暇プログラムの充実などにより利用者が施設へ通いたくなるようなサービスの提供に取り組めました。</p>
----------------	---

評価(Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	中身館利用者数	目標値	/	9,500	10,670	11,830	13,000	人
	説明	貸し会議室等の延べ利用者数+会館主催各種講習会の延べ受講者数		実績値	4,280	5,617		
2	作業室利用者数	目標値	/	3,250	3,330	3,410	3,500	人
	説明	作業室(生活介護・就労継続支援B型事業所)の延べ利用者数		実績値	3,259	3,712		

指標1 に対する達成度	d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

中身館について、地域住民への会館のアピールなどに取り組んだものの、貸し会議室等の利用者数は、コロナによる影響からの回復が想定より鈍く、また、各種講習会の受講者数は、令和3年度に比べ講座の開催自体はできるようになりましたが、参加申込の状況は貸し会議室等と同様にコロナによる影響からの回復が想定より鈍く、目標値を下回りました。なお、目標値を達成することは出来ませんでした。地域交流の一環として地域の中学校に出向き生徒へ福祉会館についての講座を行うなどの取り組みを行いました。
作業室利用者数においては、新規利用契約者を1名獲得し、また、前年コロナ禍の影響でほぼ中止していた作業室外での活動の再開等に取り組み、利用中の利用者の利用率が向上した結果、目標値を上回ることができました。

 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である、「中身館利用者数」は、5,617人となり、目標の9,500人を達成することはできなかったものの、地域交流の一環として地域の中学校に出向き生徒へ福祉会館についての講座を行うことなどで、地域住民への福祉会館のアピールに寄与しており、作業室利用者数については、新規の利用があったことなどから目標値を上回り、本市における障害福祉サービスの推進に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		27,253 (73,577)	27,253 (75,049)	27,253 (76,550)	27,253 (78,081)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)	実績値	27,253 (71,950)	27,840 (68,116)				

行政サービスコスト に対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

中身館の会館管理部門・作業室部門の全体として、行政サービスコストは指定管理料のため通常は定額ですが、物価高騰対策支援給付等があり目標値から587千円増加となっています。それ以外の主な収入として作業室部門における自立支援給付費が挙げられますが、利用の増加に伴い給付費の増収を果たしており、引き続き利用(者)数と給付費収入の増加に取り組みます。

 本市による評価	費用対効果 「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 指標1は、目標値を達成できなかったものの、行政サービスコストは、目標値102%であり、また、指標2についても目標値を達成し、併せて給付費が増収となり、本市における障害福祉サービスの推進にも寄与したため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名 (団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
-----------	------------------	-----	---------------------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和4(2022)年度)

項目名	収益性の改善
計 画 (Plan)	
現状	公益事業については、赤字の傾向が強いため、収支の改善が課題となっています。また、そのため収益事業についても一層の黒字が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・法人全般として収益の改善に取り組みます。 ・公益目的事業については事業の効果や合目的性を鑑みつつ、収益の改善を図ります。また同時に法人の経営基盤が揺るがぬよう、収益事業の収益拡大に努めます。
具体的な取組内容	サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の醸成に努めることで経費の削減に取り組み、同時に指定管理の適正な運営や作業室の利用者確保、サービス提供体制の整備に取り組むことにより、市補助金や委託料以外の収益の増収を図り、経営基盤の安定化に取り組みます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】【指標2関連】</p> <p>サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の醸成に努めることで経費の削減に取り組むとともに重点項目には必要な資金を投入し、同時に指定管理の適正な運営や作業室の利用者確保や延べ利用(者)数の増加、サービス提供体制の整備に取り組むことにより、独自財源の増収を図り、経営基盤の安定化に取り組みました。</p>
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	経常収支比率	目標値	/	99.1	99.2	99.3	99.3	%
	説明 事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合	実績値	101.4	103.0				
2	正味財産額	目標値	/	109,445	107,366	105,433	103,641	千円
	説明 出損者から受け入れた指定正味財産額と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額	実績値	118,586	126,029				
指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
指標2 に対する達成度	a							
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
事業の効果・効率的な実施、サービスの質の維持・向上を果たした上での経費の縮減などに取り組んだことにより経常収支比率は103%となり、目標値を達成することができました。またこれに伴い正味財産額についても126,029千円と目標値を達成することができました。								



	区分	区分選択の理由
達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 指定管理事業の適正な運営や作業室の利用者確保に取り組むなど、事業の効率的な実施に努め、サービスの質の維持・向上を果たした上での経費の縮減などに取り組んだことにより、経常収支比率、正味財産額が目標値を上ったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の醸成に努め、安定的にサービスを提供できる体制を整えることで、経営基盤の安定化に取り組めます。また、指定管理事業の適正な運営や作業室の利用者確保に取り組むことなどにより継続的に収益性の改善を図り、令和7年度まで経常収支比率99%超の保持に取り組めます。

法人名 (団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
-----------	------------------	-----	---------------------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和4(2022)年度)

項目名	効率性を高める業務改善
計 画 (Plan)	
現状	障害者ニーズが多様化し事業も拡大する中で、効率的な業務実施が求められています。また必要な資格や専門知識を持った職員の育成が求められています。
行動計画	職員研修などを通じて職員の資質向上を図ることで少人数の職員で対応することを可能とし、同時に適材適所の人員配置、職員が働きやすいような環境整備に取り組みます。また、安定的に事業運営がなされるよう、必要な資格を持った職員数の維持に努めます。
具体的な取組内容	より良いサービスの提供を目指して、職員を研修等へ積極的に参加させ、資格取得・スキルアップを図ります。同時に、相談支援専門員やサービス管理責任者など事業所運営に不可欠な資格を持つ職員の継続雇用やサブ職員の育成などを図り、安定的な事業所運営に取り組みます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 職員の資質向上のために、相談支援専門員現任研修(1回・1名)、スキルアップや資質向上に関する研修(17回、虐待防止、公益認定、財務諸表作成、ホームページ作成、初任者研修など)への参加に取り組み、幅広くまたより深い支援を行うための必要な知識やスキルの習得に取り組みました。</p> <p>【指標2関連】 安定的な事業所運営のため、事業所運営等に必要なサービス管理責任者・相談支援専門員などの有資格者数の維持について、現有資格者に現任研修を受講させる等の取組を行いました。</p>
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	研修への参加回数	目標値	11	18	19	19	20	回
	説明 研修への参加回数	実績値		18				
2	サービス管理責任者等の有資格者の人数	目標値	6	6	6	6	6	人
	説明 サービス管理責任者等の障害福祉サービス提供に係る有資格者の人数	実績値		6	6			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

より良いサービスの提供を目指し、サービス管理責任者等研修、相談支援専門員研修等へ積極的に参加させる等により職員の資格取得・スキルアップに取り組み、また、相談支援専門員やサービス管理責任者など事業所運営に不可欠な資格を持つ職員の継続雇用やサブ職員の育成などを図り安定的な事業所運営に取り組んだ結果、指標1、2ともに目標値を達成することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	職員の資格取得・スキルアップのために、必要な研修を18回受講した結果、目標値を上回りました。また、サービス管理責任者等の有資格者の人数6人を維持したことでサービスの質が担保され、さらに経験年数が少ない職員を育成したことで、より良いサービスの提供に寄与しました。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
---------	------------------	-----	---------------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	242,071	256,146			
	経常費用(事業費)	233,589	242,572			
	経常費用(管理費)	5,134	6,130			
	うち減価償却費	2,271	1,729			
	当期経常増減額	3,348	7,443			
	経常外収益	1,421				
	経常外費用	0				
	税引前当期一般正味財産増減額	4,769	7,443			
	当期一般正味財産増減額	4,769	7,443			
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	118,586	126,029				
貸借対照表	総資産	164,062	168,571			
	流動資産	115,704	122,189			
	固定資産	48,358	46,382			
	総負債	45,476	42,542			
	流動負債	34,322	32,232			
	固定負債	11,153	10,310			
	正味財産	118,586	126,029			
	指定正味財産 一般正味財産	118,586	126,029			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	利用料収益	46,629	50,753			
経常費用	人件費(管理費分を含む)	90,426	88,917			
総資産	特定資産	27,894	27,050			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		81,832	82,218			
負担金						
委託料		80,136	89,393			
指定管理料		27,253	27,509			
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000			
(市出捐率)		68.9%	68.9%			
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		337.1%	379.1%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		101.4%	103.0%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		72.3%	74.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		79.3%	80.1%			
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		78.2%	77.7%			
法人コメント				本市コメント		
現状認識		今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
<p>流動比率300%超、正味財産比率70%超と安全性については問題なく推移していますが、当期毎に赤字とならないよう留意しており、新型コロナウイルスの影響を受けつつも自立支援給付費収益の増収などもあり、今期も前期に引き続き黒字を達成することができました。</p> <p>また、令和4年度の市の財政支出額は微増しておりますが、これは新型コロナウイルスの影響下からの回復(実施事業の増加等)に伴う委託料等の増加が反映されたものとなっております。</p> <p>本会の約80%を占める公益目的事業は基本的に赤字体質(収支相償以下)ですが、多様化・増大する業務に少数で対応するなど効率的な運営を図りつつ、収益事業の拡大等によりその改善を図ってまいります。</p>		<p>意欲ある職員の育成に取り組み、サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の醸成に努め、安定的にサービスを提供できる体制を整えることで、経営基盤の安定化を進めてまいります。</p> <p>また、適正な法人運営及び業務執行に取り組むと同時に、指定管理事業の適正な運営や作業室の利用者確保に取り組むことなどにより引き続き収益性の改善を図り、令和7年度まで経常収支比率99%超の保持を目指してまいります。</p>		<p>令和3年度に引き続き、当期経常増減額がプラスとなり、当期一般正味財産増減額は7,443千円となりました。</p> <p>令和2年度以前はマイナスで推移していましたが、コロナ禍においても改善が図られたことは、厳しい環境下においても、「どのようしたら実施できるのか」というスタンスで検討と実践を重ねてきた成果であるものと考えています。</p> <p>一方で収益に占める市の財政支出割合は、前年度対比で0.5%減少となっているものの、概ね横ばいであることから、自主財源の確保によるさらなる経営の安定化に向けて、指定管理事業の作業室利用者数を増加させるために、サービスの質を向上させるなどの工夫を図っていただきたいと思います。</p>		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)						
	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	10	0	1
職員	13	0	0	5	0	1
【備考】						
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解						
・理由						
・今後の方向性						